

育児期夫婦における家計の収入管理に関する夫婦間相互調整

神谷 哲司

本研究は、家計の収入管理という家庭内役割に着目し、その貨幣配分のタイプを手掛かりに育児期夫婦の相互調整について検討することを目的とした。未就学児をもつ夫婦245組を対象とした質問紙調査を行ったところ以下のような結果が得られた。家計管理のやり方についての満足度は妻よりも夫の方が高いこと、現在のやり方について変えたいと思っているのは夫よりも妻の方が高いことが示されていた。夫婦間の貨幣配分のタイプの異同については、夫婦それぞれの実際と理想が一致しているかどうかに関連しており、貨幣配分タイプに関する夫婦間の相互調整は、それが夫婦関係における日常的な行動のパターンとして形成されていくのみならず、そこで自分がどのようにしたいのかという理想をも含めて夫婦間で交渉が行われることがうかがわれた。

キーワード：家計収入管理、貨幣配分、夫婦関係、育児期、家族発達

【問題と目的】

家計とは、労働の供給などの方法で所得を獲得し、それを財源にして消費行動と貯蓄行動を行う主体であり、生計を共にする最小の経済単位である(橋木, 2004)。家族生活においては、複数の家族成員のうち稼げるものが稼ぎ、その所得を働けない者も含めた家族全体の必要のために使い、収支を共同する「家計の共同原則」が長いこと前提とされてきた(木村, 2000)。しかしながら、1980年代には、家政学や経済学、経済社会学などの一部において、家計の共同原則に対する問い直しが行われており(御船, 1990a)、家計の共同原則は見直されてきている。そうした中、90年代に家計経済研究所によるパネル調査が開始されているように、家計の個人化・個計化が進む現代(木村, 2000; Pahl, 2008)においては、家庭内における貨幣配分に関する研究がすすめられているところである。

御船(1990b)によると、成員個人の所得として家族内に入ってきた貨幣は、所得のうちのある一定の金額がその管理者の手元に置かれた時「家族家計」になるとされている。家族家計は、その管理担当者によって家計費として管理される「家計管理貨幣」と、家族成員個人の裁量に任される「個人管理貨幣」とに移転・配分される。また、所得収入のうち、家計管理者に届かず、所得収入者の手元

に残された貨幣を個別家計という(木村, 2000)。さらに、これらの貨幣の流れを、「何のための貨幣を誰が管理するか」という観点から分類したものが貨幣配分のタイプである(表1)。類型は9タイプにおよび、委任タイプと手当タイプの2タイプが夫の所得のみの家庭に該当し、他の7タイプは共働き家庭に該当する。さらに、妻の個人管理貨幣の有無や妻のみに所得がある家庭などを考えるとタイプ数はさらに増加するとされている(木村, 2000)。

表1 貨幣配分タイプと質問項目

貨幣配分タイプ	選択項目
手当タイプ	a. 夫にのみ収入があり、夫が収入の一部を妻に渡し、妻が管理している
委任タイプ	b. 夫にのみ収入があり、夫が収入のすべてを妻に渡し、妻が管理している。
一体タイプ	c. 夫と妻二人に収入があり、二人の収入をすべてひとつにまとめて、妻が管理している。
夫財布主張タイプ	d. 夫と妻二人に収入があり、夫の収入の一部と、妻の収入のすべてをひとつにまとめて、妻が管理している。
妻財布主張タイプ	e. 夫と妻二人に収入があり、夫の収入すべてと、妻の収入の一部をひとつにまとめて、妻が管理している。
扶養タイプ注)	f. 夫と妻二人に収入があり、二人の収入はまとめてはいないが、夫の収入のすべてもしくは一部を妻が管理している。
支出分担タイプ	g. 夫と妻二人に収入があるが、二人の収入はまとめず、それぞれ自分で管理している。
抛出タイプ	h. 夫と妻二人に収入があり、二人それぞれの収入の一部をひとつにまとめて、妻が管理している。
その他	i. その他

注) 木村(2000)においては、上記のうち「扶養タイプ」を「夫の収入すべてを妻が管理している」タイプと「夫の収入の一部を妻が管理しているタイプ」の2つに分け、「その他」を除いた9タイプとなっている。

この貨幣配分のタイプを用いて、家庭内で夫婦の所得がどのように移転・配分されているのかを検討した、上述の家計経済研究所のパネル調査では、夫が妻に所得のすべてを渡している家庭は、1996年調査では、妻が無職の家庭で7割、妻が有職の家庭で6割であり(重川, 1997)、1993年から2000年までの8回に及ぶパネル調査を見渡しても、全体の7割から8割弱の家庭で、夫は妻に自分の収入の全額を渡している(木村, 2001)。さらに、これらの貨幣配分のタイプに関しては、各家庭でそれほど一貫性、持続性が高いわけではなく、上記のパネル1からパネル8までを通して一貫して夫が「すべて」妻に渡している家庭は55.5%、一貫して「一部」を渡していた家庭は10.3%であり、残りの34.2%は「すべて」と「一部」の間を移行していたことも示されている(木村, 2001)。

また、貨幣配分のタイプには、家族構成、夫の職業・勤め先の規模・所得水準、妻の就労・所得水準・世帯所得水準、夫婦間の学歴・職業・所得水準の差、家計管理意識、性別分業観と貨幣配分タイプとの関連が明らかにされているほか(家計経済研究所, 1992; 御船, 1995a, 1995b, 1995c)、夫は所得が高くなるほど自らの所得を個別家計として管理し、その中から妻に手当(家計管理貨幣)を渡す傾向がみられること、妻の就労に関しても、パート就労よりも常勤就労の方が、そして所得水準の高い方が支出分担タイプや抛出タイプが多く(木村, 2000)、同時に、支出分担タイプや抛出タイプは、妻が性別役割分業志向を持たない世帯に多いこと(木村, 1992)が明らかになっている。

ところで、こうした家計に関する知見について、家族発達心理学の観点からとらえなおしてみる

ことは、きわめて興味深いことであると考えられる。家族発達段階論では、男女が出生家族を出て婚家族を形成し、夫婦となった際に、新たな家族のルールとパターンを築き上げること、具体的には、双方の意見や考えの食い違いを調整すること、家事・収入・支出などの日常生活に必須の活動面で協力することが課題として夫婦に求められている(岡堂, 1991)。また、その後、子どもが生まれることによって、それらのルールやパターンは再構築される。たとえば、育児の分担、家計維持や家事の担当、親役割の獲得による夫婦関係の再調整が子どもの誕生によって夫婦に求められることとなる(Carter & McGoldrick, 2004)。このように、新婚期並びに育児期への移行に際して、夫婦はその関係性の構築や再調整が求められるが、上述のような貨幣配分に関する問題も同様に、新しく夫婦になった者、さらに新たに親となった者にとって、相互に構築し、再調整が求められる課題であると考えられるのである。特に、家計の個計化が進む現在において、共働き夫婦においては、結婚後も「分離経済システム」(Ahrne & Roman, 1997/2001)を維持し、出産後に共通の財布を持つようになることが指摘されていること(Bernhardt, 1996)を踏まえると、貨幣配分に関する夫婦間相互調整を検討するためには、新婚期よりも育児期に焦点を当てた方が適切であると考えられる。

夫婦間における親役割観の相互調整について検討した神谷・菊池(2004)は、乳児の養育役割が、育児期を通じて母親へ比重を高くするとともに、夫婦間における親役割観の差違をも広げていく傾向にあることから、現代日本においては、夫婦間の親役割観の相互調整は果たされていないのではないかと考察している。夫婦間で構築するルールとパターンについては、岡堂(1991)が「相手のニーズに応ずること、意見や考えの違いを調整すること、家事・収入・支出などの日常生活に必須の活動面で協力することなどが含まれる」と述べているように、価値観や親役割観といった認識の水準だけでなく、日常生活において実際にどのように振る舞っているのか、夫婦相互にコミュニケーションしているのかといった行動水準の問題をも包含するものである。先の神谷・菊池(2004)の知見について言えば、どちらが乳児の世話を担当するかといったルールやパターンは行動面ではパターン化されていくにしても、親役割観といった認識レベルの問題については、家族が開放系のシステムであることから、ジェンダー論を含めた当時の社会状況が父母の育児環境に対し大きな影響を及ぼしており、認識レベルでの一致が見られなかったのではないかと指摘したものであった(神谷・菊池, 2004)。そうした親役割行動と親役割観の不一致は、例えば、結婚後15年以上経った夫婦では妻の夫への愛情得点は夫の妻に対する得点よりも顕著に低いこと(菅原・詫摩, 1997)や、30歳前後の夫婦において、性役割観のギャップが妻の夫に対する不満を募らせていること(柏木・数井・大野, 1996)、さらに親役割の遂行からくるストレスは、子どもとの愛着と夫婦関係の調和性に負の相関をしていること(数井・無藤・園田, 1996)といった現代的な知見と呼応し、夫婦間における関係性の不和を産みだしていたのではないかと推察されていたのである。

ところで、近年の社会変動に目を向けてみると、家計の共同原則が崩壊してきている背景には、戦後一貫して成立するとされてきた「妻は夫の収入の不足を補うために働く」とするダグラス＝有沢の法則の第二法則が、女性の就労の継続や高学歴化、そしてなによりも夫の収入とはかかわりなく働く女性たちが増大していることによって崩れてきていること(小原, 2001)、しかしながら、女

性のライフコースに関する研究では、結婚時に仕事を辞める女性は少なくなっているものの、出産時に仕事を辞める女性は増加し、結果的には就労の継続率は上昇していない(田中, 1996)といった現状があるものと考えられる(真鍋, 2004)。そうした現代社会においては、この夫婦の貨幣配分の問題、すなわち、夫婦がそれぞれどのような貨幣配分タイプを望んでいるのか、また、実際にはどのような貨幣配分のタイプを採択しているのか、さらになぜそうしたタイプに収束しているのかという問題は、家族発達段階における夫婦の相互調整の課題としても焦点化されるものであると考えられる。さらに、前述のように、貨幣配分のタイプは必ずしも一貫性、持続性が高くないこと、さらに、夫の収入の高低や妻自身が家計管理を嫌いであることが、貨幣配分のタイプの変化に関連していることを鑑みると(木村, 2001)、家計収入や家計管理に関して夫婦間でどの程度話し合いをしたかといった行動面や、互いに、現在の貨幣配分に満足しているかどうかといった意識の面、すなわち家計の収入管理に関する夫婦の関係性についても、併せて検討する必要があるであろう。

これまでも、貨幣配分のタイプの決定に関しては、夫の所得を管理する者の決定に関しては妻が介入する傾向があるが、妻の所得に関して夫が介入することはあまりないこと(御船, 1992b)、一体タイプや妻財布主張タイプは、妻あるいは夫のどちらか一方が優位に決定することが多く、支出分担タイプや拋出タイプの決定に際しては、夫婦で相談のうえ歩み寄るか、互いの所得を誰が管理するかの決定には互いに介入しない傾向があることが示されており(木村, 2000)、貨幣配分のタイプによって、家計収入管理に関する夫婦の関係性にも違いがあることが予想される。そこで本研究では、家族の貨幣配分のタイプに着目するとともに、家計収入や家計管理に関して夫婦でどのように認識しているかについて検討したいと考える。

【方法】

質問紙の構成:今回は夫婦の家計収入管理に関する関係性を検討することを目的としたことから、夫妻双方に質問紙を配布することとする。さらに、質問項目が夫婦の関係性に関する項目が多く、単親家庭の親については回答が難しいことを踏まえ、単親家庭用も作成した。これら、妻用(表記は「ふたり親家庭・おかあさん用」、以下同)、夫用(ふたり親家庭・おとうさん用)、および単親用(「ひとり親家庭用」)の3種類の質問紙のうち各家庭で自分に該当するものに回答するように依頼した。なお、妻用と夫用は、貨幣配分タイプの選択肢において「あなた」と「相手」という表記が整合するよう修正されているほかは、同一の項目である。

調査手続き:A 県 B 町内の保育園12園を介し、未就学児を持つ父母に質問紙を配布、各家庭で記入したのち、回収した。配布数489組、回収数276組(回収率56.4%)。これらから単親用に回答した31家庭を除いた245家庭を分析の対象とした。

調査協力者:妻の平均年齢は34.11歳($SD = 4.62$ 、範囲22-48歳、最頻値35歳)、夫の平均年齢は35.53歳($SD = 5.33$ 、範囲23-48歳、最頻値35歳)、同居家族人数は平均5.58人($SD = 1.69$ 、最大値10人、最頻値6人)、第一子平均年齢6.99歳($SD = 3.68$ 、範囲0-21歳、最頻値5歳)、家族形態は、核家族が105世帯(43.6%)、拡大家族(核家族に子の祖父母双方もしくはいずれか)が86世帯(35.7%)、複合

家族(核家族や拡大家族に別のおとな(子から見た叔父、伯母など)が同居)が50世帯(20.7%)。妻の就業率は78.9%(195名)で、うち90名(全体の36.7%)が正規雇用。未就業50名のうち12名が産休・育児中。夫の就業については、正規雇用が168名(68.6%)、非正規雇用が7名(2.9%)、自営・家業手伝いが20名(8.2%)、未就業3名(1.2%)、不明・欠損値が47名(19.1%)であった。

調査時期:2008年11月～12月。

調査内容:貨幣配分タイプ:家計経済研究所(1997)、木村(2000)を参考に、手当タイプ、委任タイプ、一体タイプ、夫財布主張タイプ、妻財布主張タイプ、扶養タイプ、支出分担タイプ、拠出タイプを想定した。さらに、これら8タイプに「その他」を加えて、各々の家庭の貨幣配分タイプがわかるようなフローチャートを作成、質問紙に同封した。なお、回答にあたっては、「あなたのご家庭の実際に最も近いもの」を1つ選ぶとともに、「あなたご自身が考える理想に最も近いと思うもの」についても1つ選ぶよう教示し、実際と理想という2つの水準について尋ねた。

家計の収入管理に関する夫婦の関係性認識:家計収入管理に関して、夫婦双方がどのように話し合ったり、ケンカしたりしているのか、また、そうした関係性そのものをどう認識しているのかについて、14項目を作成した。具体的な項目は表6を参照。「あてはまる」(4点)から「あてはまらない」(1点)の4件法。

【結果と考察】

本調査における貨幣配分タイプの実際

最初に、本調査の対象となった家庭において、貨幣配分タイプの実際がそれぞれどの程度あるのかについて妻の回答をもとに示した(図1)。なお、参考までに家計経済研究所による消費生活に関するパネル調査のうち、本調査と対象者の年齢が近い第6年度の全国調査(家計経済研究所, 1999)における貨幣配分のタイプの割合を「全国」として図1に示している。年齢は近いものの調査時期が10年ほど前のものであるため単純な比較はできず、今回の対象地区と全国の違いなのか、時代やコホートによる違いなのかは判然としないことに留意しなければならない。各タイプの具体的な度数については、表2を参照のこと。

本調査においては保育所を介してデータを収集していることから、妻の就業率が78.9%と高く、そのため、全国調査に比して妻に収入のない手当タイプや委任タイプが少なく、一体タイプおよび支出分担タイプが多いことが見て取れる。さらに、前述の木村(2001)を参照し、夫が妻に全額手渡しているかいないかといった観点からこれらのデータをまとめてみると、すべて渡している家庭が全体49.5%、一部のみ渡しているのが22.5%、その両者を混在させてしまった扶養タイプが11.0%であり、扶養タイプの示す割合が仮に「一部のみ」を意味しているとしても、全体的に妻に全額手渡している家庭の方が多くが示されている。しかし、先述のように8回に及ぶパネル調査の結果では全体の7割から8割弱の家庭で夫は妻に自分の収入をすべて渡しており(木村, 2001)、それと比べると、扶養タイプを「すべて渡した」と換算したとしても全国よりも低い値であったといえよう。

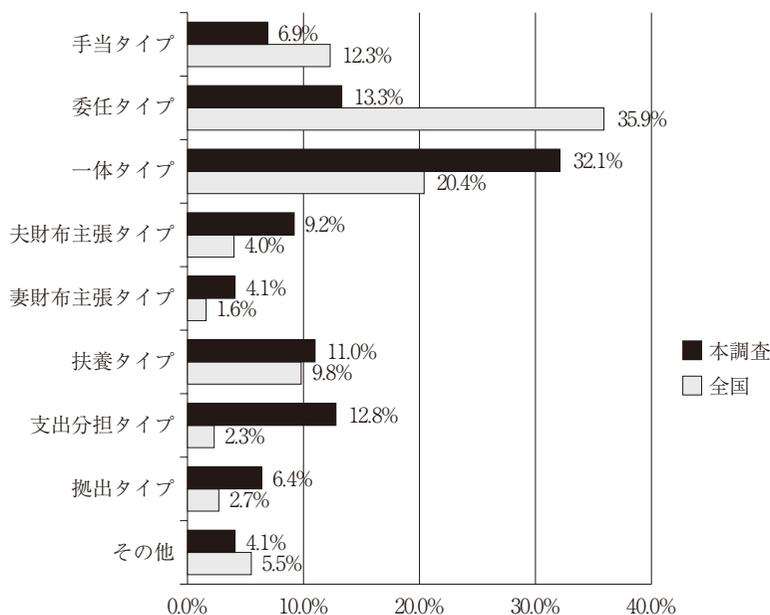


図1 貨幣配分タイプの割合

註) 全国調査の数値は家計経済研究所(1999)を参考に筆者が作成。

貨幣配分タイプに対する妻と夫の回答の照合

次に、貨幣配分タイプについて、同じ家庭で暮らす夫婦双方の回答が一致しているかどうかについて検討するために、妻と夫の貨幣配分タイプの実際についての回答のクロス表を示す(表2)。

妻と夫で同じ貨幣配分タイプを回答しているのは、「その他」同士も含めて123組、全体の67.6%であった。現実の家庭内での貨幣配分の実際について尋ねているにもかかわらず、一致率がそれほど高くはないように思われる。そこで、一致していない組み合わせのうち度数が5以上のセルを見てみると、妻「扶養」×夫「一体」で9組、夫「扶養」×妻「一体」7組の2つの組み合わせであった。こ

表2 貨幣配分タイプの実際についての妻と夫の回答のクロス表

妻回答	夫回答									合計
	手当	委任	一体	夫財布主張	妻財布主張	扶養	支出分担	拋出	その他	
手当タイプ	<u>8</u>	2	0	0	0	1	0	0	1	12
委任タイプ	0	<u>23</u>	1	0	0	0	0	0	0	24
一体タイプ	1	0	<u>49</u>	0	3	7	0	0	0	60
夫財布主張タイプ	1	0	0	<u>12</u>	0	1	1	4	0	19
妻財布主張タイプ	0	1	4	0	<u>1</u>	1	0	0	1	8
扶養タイプ	0	0	9	0	2	<u>5</u>	1	2	1	20
支出分担タイプ	0	0	0	2	0	0	<u>18</u>	2	1	23
拋出タイプ	0	0	0	1	2	3	1	<u>2</u>	0	9
その他	0	0	0	0	0	0	2	0	<u>5</u>	7
合計	10	26	63	15	8	18	23	10	8	182

註) 数値の下線は、そのセルが夫婦で回答が一致していることを示す。

これらの組み合わせは、夫婦どちらの収入もまとめて妻が管理している点では(妻財布主張、夫財布主張を含めて)同じであり、「すべて」か「一部」かの認識の違いによって、こうした組み合わせのズレが生じてしまっているのではないかと考えられる。この理由として、類似した選択肢が多く並んでいて選び間違えるということも考えられるが、もう一つ、家計の収入管理について、双方が認識している「実際」が異なっている可能性もあるのではないかと推察される。すなわち、扶養タイプも一体タイプも夫は妻にお金を渡すことは同じであり、その後に妻が自分の貨幣と一緒にしているかないかを知らない、もしくは頓着していないのではないかと考えられるのである。ここにも、貨幣管理が伝統的性役割分業に根差した「妻の役割」とされていること(木村, 2000)がうかがえているといえよう。

貨幣配分タイプの実際と理想

さらに、妻と夫それぞれの貨幣配分タイプの実際と理想の違いについて検討してみたい。まず、妻のクロス表を示す(表3)。全体の実際と理想の一致率は47.8%であった。さらに、実際の貨幣配分タイプを分母とし、それと同じタイプを理想とする人数の割合を求め、各貨幣配分タイプの一致率を算出した。このことは、実際の各タイプについて、理想と一致していることによって、現在のタイプに満足している程度が示されているのではないかと考えられたためである。結果、一体タイプが72.9%で最も一致率が高く、それ以外の共働き家庭のタイプでは32.1%~58.3%と中程度からやや低い一致率であったが、専業主婦家庭のタイプである手当タイプと委任タイプでは、順に13.3%と6.9%と極めて低い一致率であった。

表3 妻の貨幣配分タイプの実際と理想のクロス表

実際	理想 手当	委任	一体	夫財布 主張	妻財布 主張	扶養	支出 分担	抛出	その他	合計	一致率
手当タイプ	<u>2</u>	3	0	1	0	0	0	7	2	15	13.3%
委任タイプ	1	<u>2</u>	17	3	1	3	0	2	0	29	6.9%
一体タイプ	0	4	<u>51</u>	0	4	0	1	7	3	70	72.9%
夫財布主張タイプ	0	1	7	<u>9</u>	0	0	1	2	0	20	45.0%
妻財布主張タイプ	0	2	1	1	<u>4</u>	1	0	0	0	9	44.4%
扶養タイプ	0	0	3	1	0	<u>14</u>	3	3	0	24	58.3%
支出分担タイプ	0	0	3	1	3	0	<u>9</u>	10	2	28	32.1%
抛出タイプ	0	0	1	1	2	1	1	<u>8</u>	0	14	57.1%
その他	0	1	3	1	0	1	0	0	<u>3</u>	9	33.3%
合計	3	13	86	18	14	20	15	39	10	218	

註) 数値の下線は、理想と実際で回答が一致していることを示す。

一方、夫の貨幣配分タイプの実際と理想について見てみると(表4)、全体の実際と理想の一致率は45.9%と妻とあまり変わらない割合であった。また、実際の貨幣配分タイプごとの一致率については、抛出タイプが88.9%と最も高いほか、妻と同様、一体タイプも87.5%と高い。また、支出分担タイプが23.8%とやや低いものの、その他の共働き家庭に該当するタイプの一致率は43.8%~

55.6%と中程度であること、専業主婦家庭のタイプである手当タイプと委任タイプは10.0%、19.2%と夫でも一致率は高くはなかった。拋出タイプの高さを除けば、妻の一致率と類似した傾向があるといえるであろう。

表4 夫の貨幣配分タイプの実際と理想のクロス表

実際	理想 手当	委任	一体	夫財布 主張	妻財布 主張	扶養	支出 分担	拋出	その他	合計	一致率
手当タイプ	<u>1</u>	0	1	0	0	1	0	6	1	10	10.0%
委任タイプ	1	<u>5</u>	9	4	2	1	0	4	0	26	19.2%
一体タイプ	1	1	<u>56</u>	2	1	0	0	3	0	64	87.5%
夫財布主張タイプ	1	1	5	<u>7</u>	0	0	1	1	0	16	43.8%
妻財布主張タイプ	0	1	1	1	<u>5</u>	0	0	1	0	9	55.6%
扶養タイプ	2	0	1	0	0	<u>9</u>	1	3	2	18	50.0%
支出分担タイプ	1	0	0	0	3	2	<u>5</u>	9	1	21	23.8%
拋出タイプ	0	0	0	0	0	0	0	<u>8</u>	1	9	88.9%
その他 /D.N. ^{註1)}	1	1	2	0	0	1	0	0	<u>4</u>	7	57.1%
合計	8	9	75	14	11	14	7	35	6	182	

註1) 夫の「わからない(知らない)」は「その他」と一括して「その他/D.N.」にまとめられた。理想も同じ。
 註2) 数値の下線は、理想と実際で回答が一致していることを示す。

夫婦ごとの実際と理想のズレの組み合わせ

上記でみたように、妻も夫も貨幣配分に関する実際と理想の一致は5割弱であり、それほど多くの夫婦が満足していないようであった。それでは、これらの実際と理想の一致、不一致はそれぞれの夫婦ごとにどのように対応するのであろうか。問題と目的で述べたように、貨幣配分に関する夫婦間のルールやパターンが双方に納得のいく形で構築されてきているのであれば、貨幣配分の実際と理想の一致/不一致についても夫婦間で関連がみられるのではないかと考えられる。

そこで、表3、4をもとに、妻、夫それぞれについて貨幣配分タイプの実際と理想が一致しているかどうかについて2値に再カテゴライズし、夫婦間の関連を検討したところ、 $\chi^2(1) = 13.59$ で有意であり ($p < .001$)、夫と妻それぞれの理想と実際が一致しているかどうかは相互に関連していること、すなわち夫の理想と実際が一致している夫婦では妻も一致していることが有意に多く、夫の理想と実際が一致していない場合は妻も同様であることが明らかとなった(表5)。ただし、表2でみたように、夫婦の貨幣配分タイプの実際についての認識は必ずしも一致していないため、ここで見られた関連については、妻と夫が異なるタイプごとに実際と理想とを一致させている可能性も否定できない。そこで、さらに、貨幣配分タイプの実際が夫婦間で一致しているかどうかについて、さらに夫婦間の貨幣配分の一致/不一致の関連について検討してみると、実際のタイプが一致している夫婦では $\chi^2(1) = 23.31$ ($p < .001$) で有意であったが、不一致の夫婦では有意ではなかった $\chi^2(1) = .48$ (*n.s.*)。これらの結果から、貨幣配分タイプに関する夫婦間の相互調整は、それが夫婦関係における日常的な行動のパターンとして形成されていくのみならず、そこで自分がどのようにしたいのかという理想をも含めて夫婦間で交渉が行われることがうかがわれ、さらに、夫婦で実際の認識

が一致する場合でも夫婦でその貨幣配分のタイプに納得しているかどうか importante になっていることを示唆していると考えられる。

表5 貨幣配分タイプの実際と理想に関する夫婦間対応

妻貨幣配分タイプ\	夫の貨幣配分タイプ		
	一致	不一致	合計
一致	57	25	82
不一致	34	49	83
合計	91	74	165

$\chi^2(1) = 13.59 \quad p < .001$

家計収入管理に関する夫婦の関係性認識

家計収入管理に関する夫婦の関係性14項目について、夫と妻の平均値とSDおよび夫婦間相関と、夫と妻の平均値について差がみられるかどうかを検討するために行った対応あるt検定の結果を表6に示す。最初に各項目の平均値について見てみると、「家計に関することで、夫婦でケンカはしたくないと思う」と「今の管理の仕方については夫婦共に納得していると思う」の2項目について天井効果がみられており、きわめて高いことが示されている。一方、それらを実践しているかのように、

表6 家計収入・管理に関する夫婦の関係性認識

	妻		夫		r	t 値
	Mean	SD	Mean	SD		
1 今の管理の仕方については夫婦共に納得していると思う	3.37	0.67	3.27	0.78	.40***	1.64
2 家計の管理について夫婦二人でじっくりと話し合ったことがある	2.84	0.88	2.75	0.92	.29***	1.08
3 家計管理に関して、相手(配偶者)からの申し出によって話し合った	2.32	0.90	2.33	0.95	.12†	-0.06
4 家計管理に関して、自分から相手(配偶者)に申し出て話し合った	2.34	0.95	2.25	0.96	.14†	0.95
5 家計管理については、相談することなく、相手(配偶者)の決めたやり方に従っている	1.64	0.76	2.30	1.06	-.09	-6.75***
6 家計管理については、相談することなく、自分の決めたやり方に従ってもらった	1.93	0.91	1.69	0.82	.09	2.86**
7 家計管理について、特に話し合っていないが、なんとなく今のようやり方に落ち着いた	2.90	1.09	2.85	1.06	.32***	0.58
8 家計収入に関することが原因で、夫婦ケンカをしたことがある	2.06	1.07	2.03	1.02	.50***	0.41
9 家計管理に関することが原因で、夫婦ケンカをしたことがある	1.95	1.03	2.04	1.02	.43***	-1.20
10 家計に関するところで、相手に言いたくても、言えないことがある	1.91	0.95	1.94	0.95	.21**	-0.31
11 家計に関するところで、夫婦でケンカはしたくないと思う	3.49	0.81	3.47	0.77	.20**	0.22
12 現在の家計管理のやり方について、あなたは変えたいと思っているところがある	2.27	1.05	2.05	0.97	.08	2.22*
13 現在の家計管理のやり方について、あなたは満足している	2.76	0.92	3.07	0.84	.13†	-3.69***
14 家計管理に関しては相手(配偶者)以外に、ほかの家族(子どもの祖父母等)の意見も反映されている	1.69	0.95	1.89	0.98	.30***	-2.49*

† p<.10、*p<.05、**p<.01、***p<.001
df=181~190

実際にケンカをしたことがあるとする回答は低い。しかし、夫婦ケンカをしたことがあるとする2項目については、分散も高く、夫婦間相関が $r=.43$ 、 $r=.50$ と中程度の相関がみられることから、実際にケンカをしている家庭もそれなりにあるものと思われる。

また、家計管理に関する話し合いに関する項目について見てみると、「家計の管理について夫婦二人でじっくりと話し合ったことがある」は、妻で2.84 ($SD = 0.88$)、夫で2.75 (0.92)と期待値を大きく超えておらず、家庭ごとにばらつきがありそうであった。同様に、話し合いのきっかけについて尋ねた項目でも、平均値は2.3前後でありそれほど夫婦どちらからかの申し出によって話し合われたわけではないようである。また、「家計管理について、特に話し合っていないが、なんとなく今のようやり方に落ち着いた」という項目の平均値は妻で2.90 (1.09)、夫で2.85 (1.06)であり、先の「話し合ったことがある」との単純相関は妻で $r=-.39$ 、夫で $r=-.32$ と弱い負の相関であり、話し合った夫婦と話し合わなかった夫婦とに大別できるようである。さらに、相談することなく、一方のやり方に従うという項目については、全体的に平均値は低く該当する家族は少ないものの、夫婦間の比較では、夫よりも妻の方が申し出ていることが多いことも示されていた。夫婦間比較で差がみられた項目はこの申し出に関する項目のほか、家計管理のやり方についての満足度が妻よりも夫の方が高いこと、逆に、現在のやり方について変えたいと思っているのは夫よりも妻の方が高いことが示されていた。

貨幣配分タイプと家計収入管理に関する夫婦の関係性認識

次に、貨幣配分タイプごとに家計収入管理に関する夫婦の関係性について検討する。まず妻の結果について見てみると(表7)、タイプ間で有意差がみられたのは3項目であった。最初に、「家計管理については、相談することなく、相手(配偶者)の決めたやり方に従っている」は $F(8,218) = 6.03$ ($p < .001$)で有意であり、多重比較の結果、手当タイプが他のどのタイプよりも高いことが示されていた。次に、「家計管理については、相談することなく、自分の決めたやり方に従ってもらった」では、 $F(8,221) = 2.45$ ($p < .05$)で有意であり、多重比較の結果手当タイプよりも委任タイプの方が高いことが示されていた。最後に「家計管理に関しては相手(配偶者)以外に、ほかの家族(子どもの祖父等)の意見も反映されている」では、 $F(8,220) = 3.85$ ($p < .001$)で有意であり、多重比較の結果、委任タイプや一体タイプよりも手当タイプの方が高く、また委任タイプよりもその他の方が高いことが示されていた。

一方、夫の結果について見てみると、5%水準で有意であった項目は5項目であったが、多重比較でも同様に5%水準で有意であったものは以下の3項目であった。まず「今の管理の仕方については夫婦共に納得していると思う」では $F(8,178) = 3.04$ ($p < .01$)で有意であり、その他タイプよりも一体タイプの方が高いことが示されていた。また、「家計の管理について夫婦二人でじっくりと話し合ったことがある」では、 $F(8,178) = 3.13$ ($p < .01$)で有意であり、その他タイプよりも夫財布主張タイプの方が高いことが示されていた。最後に、「家計管理については、相談することなく、相手(配偶者)の決めたやり方に従っている」では $F(8,178) = 2.75$ ($p < .01$)で有意であり、支出分担タイプよ

表7 妻の貨幣配分のタイプごとにみた収入・管理の関係性認識

	手当	委任	一体	夫財布主張	妻財布主張	扶養	支出分担	拠出	その他	F値	多重比較 (Bonferroni)
1 今の管理の仕方については夫婦共に納得していると思う	3.00	3.37	3.47	3.20	3.22	3.38	3.34	3.06	3.08	1.38	
2 家計の管理について夫婦二人でじっくりと話し合ったことがある	2.67	2.90	3.05	2.62	2.89	2.88	2.70	2.31	2.50	1.78 [†]	
3 家計管理に関して、相手(配偶者)からの申し出によって話し合った	2.21	2.03	2.42	2.48	2.44	2.58	2.20	2.43	2.33	0.91	
4 家計管理に関して、自分から相手(配偶者)に申し出て話し合った	2.33	2.57	2.39	2.57	2.67	2.21	2.20	2.07	2.42	0.79	
5 家計管理については、相談することなく、相手(配偶者)の決めたやり方に従っている	2.87	1.38	1.52	1.57	1.56	1.67	1.93	1.86	1.83	6.03***	手当>他の全群
6 家計管理については、相談することなく、自分の決めたやり方に従ってもらった	1.40	2.43	2.07	1.71	2.00	1.88	1.73	2.13	1.92	2.45*	委任>手当
7 家計管理について、特に話し合っていないが、なんとなく今のようなやり方に落ち着いた	3.00	3.17	2.73	2.95	2.89	2.92	3.07	2.81	2.50	0.78	
8 家計収入に関することが原因で、夫婦ゲンカをしたことがある	2.25	2.07	2.16	2.10	2.44	1.96	1.83	1.88	2.00	0.53	
9 家計管理に関することが原因で、夫婦ゲンカをしたことがある	2.20	2.10	1.97	2.05	1.89	1.96	1.70	2.00	1.64	0.57	
10 家計に関することで、相手に言いたくても、言えないことがある	2.07	2.00	1.86	2.10	1.89	2.04	2.07	2.00	2.00	0.23	
11 家計に関することで、夫婦でゲンカはしたくないと思う	3.81	3.47	3.57	3.24	3.11	3.38	3.60	3.50	3.33	1.17	
12 現在の家計管理のやり方について、あなたは変えたいと思っているところがある	2.53	2.27	2.15	2.76	2.56	2.21	2.43	2.27	1.83	1.25	
13 現在の家計管理のやり方について、あなたは満足している	2.27	2.83	2.91	2.43	2.67	2.67	2.67	2.50	3.17	1.57	
14 家計管理に関しては相手(配偶者)以外に、ほかの家族(子どもの祖父母等)の意見も反映されている	2.60	1.31	1.49	1.81	2.00	1.70	1.70	1.81	2.33	3.85***	手当>委任、一体 その他>委任

註) 上段: 平均値、下段: SD
[†] $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
 $df = (8,215 \sim 223)$

りも委任タイプの方が高いことが示されていた。

これらの結果から、委任タイプは妻からの申し出により夫が従うことでこのタイプへと収束すること、妻の認識によると、手当タイプは夫の申し出に妻が従っているがその背景には夫以外の同居家族の影響も看過できないことが示唆されているといえよう。ただし本調査においては、各タイプの実数も十分ではなく、今後さらに検討を重ねる必要があることも指摘される。

表8 夫の貨幣配分のタイプごとにみた収入・管理の関係性認識

	手当	委任	一体	夫財布主張	妻財布主張	扶養	支出分担	拠出	その他	F値	多重比較 (Bonferroni)
1 今の管理の仕方については夫婦共に納得していると思う	2.70	3.46	3.46	3.19	3.56	3.21	3.00	3.30	2.56	3.04**	一体>その他
	0.82	0.71	0.71	0.83	0.53	0.79	0.74	0.67	1.13		
2 家計の管理について夫婦二人でじっくりと話し合ったことがある	2.60	3.00	2.91	3.25	3.11	2.47	2.48	2.40	1.89	3.13**	夫財布主張>その他
	0.84	0.80	0.96	0.77	0.78	0.84	0.79	0.97	1.05		
3 家計管理に関して、相手(配偶者)からの申し出によって話し合った	2.00	2.58	2.40	2.93	2.11	2.21	2.00	2.50	1.67	2.32*	n.s.
	0.67	0.90	1.01	0.88	1.05	0.98	0.74	0.97	0.71		
4 家計管理に関して、自分から相手(配偶者)に申し出て話し合った	1.90	2.35	2.18	2.73	2.56	1.94	2.52	2.20	1.89	1.42	
	0.99	0.98	0.98	0.96	1.24	0.83	0.79	1.03	1.05		
5 家計管理については、相談することなく、相手(配偶者)の決めたやり方に従っている	1.80	2.73	2.31	2.47	2.56	2.44	1.52	2.40	2.00	2.75**	委任>支出分担
	1.03	0.96	1.14	0.99	1.01	1.15	0.67	0.97	1.00		
6 家計管理については、相談することなく、自分の決めたやり方に従ってもらった	2.10	1.77	1.52	1.94	1.33	1.47	1.83	2.40	1.56	2.37*	n.s.
	0.74	0.95	0.75	1.00	0.71	0.61	0.78	1.07	0.53		
7 家計管理について、特に話し合っていないが、なんとなく今のようなやり方に落ち着いた	3.10	3.12	2.71	2.63	2.78	3.21	2.83	2.89	2.22	1.16	
	1.10	1.03	1.16	1.02	1.09	0.92	1.07	0.93	0.97		
8 家計収入に関することが原因で、夫婦ゲンカをしたことがある	1.90	2.00	2.13	2.25	1.67	2.11	1.61	2.20	2.22	0.91	
	1.10	0.98	1.09	1.06	1.00	1.05	0.72	1.03	0.97		
9 家計管理に関することが原因で、夫婦ゲンカをしたことがある	2.10	2.15	2.05	2.27	2.00	2.00	1.61	2.56	2.00	0.95	
	0.88	1.05	1.08	1.10	1.12	1.00	0.78	0.88	1.00		
10 家計に関することで、相手に言いたくても、言えないことがある	1.70	2.00	1.83	2.44	1.67	1.68	1.87	2.10	2.33	1.27	
	0.95	0.98	0.98	1.09	0.71	0.67	0.87	0.88	1.12		
11 家計に関することで、夫婦でケンカはしたくないと思う	3.30	3.58	3.55	3.06	3.67	3.63	3.35	3.20	3.44	1.13	
	1.25	0.70	0.69	1.00	0.71	0.60	0.78	0.92	1.01		
12 現在の家計管理のやり方について、あなたは変えたいと思っているところがある	2.40	2.27	1.80	2.38	1.78	1.84	2.39	2.30	1.89	1.80 [†]	
	0.70	1.00	0.99	1.09	0.97	0.60	0.99	1.06	1.05		
13 現在の家計管理のやり方について、あなたは満足している	2.50	3.08	3.29	3.19	3.11	3.00	2.87	3.00	2.56	1.82 [†]	
	0.97	0.89	0.84	0.66	0.78	0.75	0.69	0.67	1.33		
14 家計管理に関しては相手(配偶者)以外に、ほかの家族(子どもの祖父母等)の意見も反映されている	1.90	1.88	1.71	2.06	2.22	1.89	1.87	2.10	2.33	0.76	
	1.20	0.91	0.91	1.06	1.20	0.99	0.81	0.88	1.41		

註) 上段: 平均値、下段: SD
[†] $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
 $df = (8,175 \sim 178)$

【全体的考察】

本研究では、家計の個別化が進む中で、育児期家庭における貨幣配分タイプが、家族発達における夫婦間の相互調整のプロセスについて着目する際に有効であるとの視座から、貨幣配分のタイプと家計収入管理に関する夫婦の関係性認識について検討した。結果をまとめると以下のとおりである。

貨幣配分のタイプの実際について、10年前の全国調査との比較では、本調査の対象者の特性である共働き夫婦の多さから、本調査では委任タイプが少なく、一体タイプが多いことが示されていた。夫が妻に全額手渡しているかいないかといった観点に関しても、「すべて」渡しているのが7割台後半である全国調査に対して低い傾向にあった。

さらに実際のタイプについて、妻と夫で同じタイプを回答していたのは全体の67.6%であり、一致率はそれほど高くはなかった。この理由として、選択肢が煩雑であるということも考えられたが、

特に不一致で度数の高いセルは、扶養タイプと一体タイプの組み合わせであり、これら両タイプに関して夫が妻にお金を渡すという点では同じであることから、夫は妻に貨幣を配分した後の家計管理について知らなかったり、無頓着だったりする可能性が示唆された。

妻と夫の貨幣配分タイプと実際と理想に関する結果からは、妻では、全体の実際と理想の一致率は47.8%、各タイプの一貫性については、一体タイプが72.9%で最も一致率が高く、専業主婦家庭のタイプである手当タイプと委任タイプでは、順に13.3%と6.9%と極めて低い一致率であったことが示された。一方、夫の結果でも、全体の一致率は45.9%であったこと、実際の貨幣配分タイプごとの一致率については、拠出タイプ(88.9%)と一体タイプ(87.5%)が高く、妻と同様、専業主婦家庭のタイプである2タイプの一貫性は10.0%、19.2%と夫でも低かった。

さらに、夫婦ごとの実際と理想のズレの組み合わせについて、夫婦の実際認知が一致しているかどうかを基準に検討した結果、実際のタイプが一致している夫婦では、夫婦それぞれの実際と理想が一致しているかどうかに関連しており、貨幣配分タイプに関する夫婦間の相互調整は、それが夫婦関係における日常的な行動のパターンとして形成されていくのみならず、そこで自分がどのようにしたいのかという理想をも含めて夫婦間で交渉が行われることがうかがわれた。

また、家計収入管理に関する夫婦の関係性認識について、項目ごとに検討した結果、家計管理に関するケンカの頻度は全体的には高くないものの、実際にケンカに至っている家庭の存在も示唆された。家計管理に関する話し合いに関しては、家計管理についてじっくりと話し合った夫婦と、特に話し合っていない夫婦とに大別できる可能性がうかがえていた。さらに、夫婦間比較より、家計管理のやり方についての満足度が妻よりも夫の方が高いこと、逆に、現在のやり方について変えたいと思っているのは夫よりも妻の方が高いことも示されていた。

最後に、貨幣配分タイプと家計収入管理に関する夫婦の関係性認識の検討から、委任タイプでは妻から家計に対する話し合いの申し出がなされそれに夫が従っていること、妻の認識によると、手当タイプは夫の申し出に妻が従っているが、その背景には夫以外の同居家族の影響も看過できないことが示唆されていた。

これらの結果の中でも、特に以下の3点は相互に結びつき合っていると考えられる。第1に貨幣配分タイプの理想と実際の一貫率について、夫妻ともに委任、手当タイプが低く、一体タイプが高かったこと、第2に委任タイプや手当タイプでは夫婦の話し合いが一方的であったこと、第3に貨幣配分タイプに関する夫婦間の相互調整は、それが夫婦関係における日常的な行動のパターンとして形成されていくのみならず、そこで自分がどのようにしたいのかという理想をも含めて夫婦間で交渉が行われることがうかがわれたこと、である。手当タイプは家計の問題を抱えているケースが多く(木村, 1999)、またイギリスでは一般世帯よりもDVのある世帯の方に多くみられることが知られている(Pahl, 1983)。このことに加えて、手当タイプでは夫の主張に妻が従うという意味において伝統的な性別役割分業を維持する傾向にあること、実際のタイプが手当や委任タイプであった妻であっても理想とするタイプは拠出タイプや一体タイプなどの共働き家庭のタイプであったこと(表3)、妻の経済力が夫婦関係を対等にし、夫婦間の共感的なコミュニケーションをもたらすとい

た知見(平山・柏木, 2004)を合わせて鑑みると、手当タイプにおける妻の満足度は高くはないことが推察され、さらに実際と理想が一致していないことから貨幣配分に関する夫婦間の相互調整も果たされていないことが示唆される。委任タイプについても同様、理想として半数以上が一体タイプをあげており、経済的な資源を求めていることが示されている。そうした中、委任タイプにおいて妻のやり方に夫が従っていたという結果は、夫の稼ぎに頼らざるを得ない状況において、自らの資源を確保するために妻から申し出ることによって手当タイプを回避しているのかもしれない。なお、一体タイプで一致率が高いことは、近年の研究でも未婚女性が結婚後に望む貨幣配分タイプは一体タイプであったことが示されており(坂本, 2009)、同様の結果を示していると考えられる。

ただしこれらの結果に関して、夫婦の関係性において尋ねた家計収入管理に対する「納得度」や「満足度」では、妻においてもタイプ別で差はみられていなかったこと、また、上記のように手当タイプや委任タイプにおける理想と実際の一致度に関しては、妻のみならず夫についても低かったことについては、今後さらに検討する必要がある。このことに関しては、出産によって夫、子どもの生活費は上昇するが妻のための生活費は減少すること、そのため消費に関する満足度についても妻は額の面では不満を感じるようになることが示されているにもかかわらず、消費内容の面では出産後に満足している女性が増加していることが明らかにされており、子どもや子育て生活によってもたらされる幸せが妻自身の満足感を引き上げる可能性が示唆されている(坂本, 2009)。子育てに関する感情はアンビヴァレントなものではあるものの、確かに、子育ての肯定的な側面がこうした貨幣配分に関する不満を表面化させないように機能している可能性も否定はできないであろう。もしくは、子育て期を、自分の人生にとっての小休止の時期としてとらえる女性がいることを踏まえると(徳田, 2004)、現状では専業主婦タイプであっても、いずれ再就労することで一体タイプや拠出タイプに戻りたいと考えて理想を回答したのかもしれない。

考察の最後に、本研究の目的であった、貨幣配分タイプの観点から育児期夫婦の相互調整を検討するという点に関して改めて述べておこう。ここでは、必ずしも実際の貨幣配分タイプについても認識は一致せず、その相互調整の過程には夫婦双方がどうしたいかという理想の水準も含まれていることが示唆されていた。これまでも乳児の養育役割については必ずしも育児期に役割観は調整されるものではなく、夫婦間相互交渉によって影響を受けているかどうかに関与していること(神谷・菊池, 2004)、親役割観の異同について検討した研究では、同じ親役割観を有している夫婦において共育て意識に相関がみられていたことが明らかにされているが(神谷, 2004)、それらと同様、貨幣配分に関する相互調整も、どの家族においても一定のタイプに収束するというよりも、夫婦サブシステム外部からの影響や、理想水準にみられるような夫婦関係そのものに対する自己評価的側面をも含み、ダイナミックに変動していくものであると考えられた。

家計の個別化や個計化は進行しているものの、待機児童の問題に見られるように子ども家庭福祉が十分に機能していない現状においては、出産や育児によって就労を中断せざるを得ない側面がある。それは、個人のライフコースの選択という問題ではなく、近年では出産前の年代に当たる20代女性の就労において非正規就労の割合が増加しているためであり(坂口, 2004)、結果として、この

時期の貨幣配分に関しては全国的には全体の8割近くが手当タイプや委任タイプといった専業主婦家庭のタイプとなってしまう(坂本, 2009)。しかし、上述のように、実際と理想が異なっていたとしても、子育て期を「小休止」というように一時的な時期として位置づけ、将来的に理想のタイプを求めるという姿も考えるであろう。また、木村(2001)に見られたように、貨幣配分タイプはそれほど安定的なものでもないことを考えると、必ずしも新婚期や育児期を通してある一定のタイプに収束するものではなく、夫婦双方の理想と実際のせめぎ合いのなかで、その時々最適な貨幣配分のタイプが採択されているのかもしれない。その意味では、小さくまた保育所通所児の保護者という偏ったサンプルながらも、本研究において貨幣配分に関する夫婦間の相互調整におけるダイナミクスの片鱗を垣間見ることができたのではないかと考えられる。

【参考文献】

- Ahrne, G. & Roman, C. 1997 Rapport till Utredningen om fördelningen av ekonomisk makt och ekonomiska resurser mellan kvinnor och män. SOU. アーネ, G. & ロマン, C. (著), 友子ハンソン・日本スウェーデン家族比較研究会(訳) 2001 家族に潜む権力 青木書店.
- Bernhardt, E.M. 1996 Non-standard parenting among Swedish men. Ulla Björngerg & Anna-Karin Kollind (Eds.) Men's Family Relations. Almqvist & Wiksell. pp.91-102.
- Carter, B. & McGoldrick, M. 2004 Overview: The expanded family lifecycle individual, family, and social perspectives. Carter, B. & McGoldrick, M. (Eds.) The Expanded Family Life Cycle: Individual, Family, and Social Perspectives (3rd Ed.). Allyn and Bacon. pp.1-26
- 平山順子・柏木恵子 2004 中年期夫婦のコミュニケーション・パターン:夫婦の経済生活及び結婚観との関連. 発達心理学研究, 15, 89-100.
- 家計経済研究所 1992 ザ・現代家計一家計の組織化に関する研究 大蔵省印刷局
- 家計経済研究所 1997 現代女性の暮らしと働き方—消費生活に関するパネル調査(第4年度) 大蔵省印刷局
- 家計経済研究所 1999 現代女性の暮らしと働き方—消費生活に関するパネル調査(第6年度) 大蔵省印刷局
- 神谷哲司 2004 育児期夫婦における親役割観の異同と子育て意識の関連. いわき短期大学研究紀要, 37, 1-24.
- 神谷哲司・菊池武尅 2004 育児期家族への移行にともなう夫婦の親役割観の変化. 家族心理学研究, 18(1), 29-42.
- 柏木恵子・数井みゆき・大野祥子 1996 結婚・家族観の変動に関する研究(1)～(3) 日本発達心理学会 第7回大会論文集, 240-242
- 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘 1996 子どもの発達と母子関係・夫婦関係:幼児を持つ家族について. 発達心理学研究, 7(1), 31-40.
- 木村清美 1992 家計の組織化と性別役割分業観 家計経済研究所(編) ザ・現代家計一家計の組織化に関する研究 大蔵省印刷局 pp.135-170.
- 木村清美 2000 家計のなかの夫婦関係 善積京子(編) 結婚とパートナー関係 ミネルヴァ書房 pp.168-190.
- 木村清美 2001 家計内の貨幣配分の変化とその規定要因—夫が妻に渡すお金— 家計経済研究所(編) 現代女性の生活意識と不安—消費生活に関するパネル調査(第8年度) 財務省印刷局 pp.81-97.
- 小原美紀 2001 専業主婦は裕福な家庭の象徴か 一妻の就業と所得不平等に税制が与える影響. 日本労働研究雑誌, 493, 15-29.

- 真鍋倫子 2004 既婚女性の就労と世帯所得間格差のゆくえ 本田由紀(編) 女性の就業と親子関係 母親たちの階層戦略 勁草書房 p.21-36
- 御船美智子 1990a 家政学における家計管理論. 季刊家計経済研究, 8, 5-13.
- 御船美智子 1990b 家計・家計管理概念の再検討. 季刊家計経済研究, 8, 34-48.
- 御船美智子 1995a 家計内経済関係と夫婦間格差 季刊家計経済研究, 25, 57-67.
- 御船美智子 1995b 家計収支と経済関係 家計経済研究所(編) 消費生活に関するパネル調査(第1年度) 大蔵省印刷局 pp.29-70.
- 御船美智子 1995c 家計収支と家計管理の変化 家計経済研究所(編) 消費生活に関するパネル調査(第2年度) 大蔵省印刷局 pp.39-73.
- 岡堂哲雄 1991 家族心理学講義 金子書房
- Pahl, J. 1983 The allocation of money and the structuring of inequality within marriage. The Sociological Review, 31, 237-262.
- Pahl, J. 2008 Family finances, individualization, spending patterns and access to credit. The Journal of Socio-Economics, 37, 577-591.
- 坂口尚文 2004 パネル調査で概観したこの一〇年. 樋口美雄・太田清・家計経済研究所(編). 女性たちの平成不況. 日本経済新聞社. pp.29-56
- 坂本和靖 2009 家族形成による家計管理・家計行動の変化について. 季刊家計経済研究, 84, 17-35.
- 重川純子 1997 配偶・就業状態変化別消費生活の変化 家計経済研究所(編) 現代女性の暮らしと働き方—消費生活に関するパネル調査(第4年度) 大蔵省印刷局 pp.46-54.
- 菅原ますみ・詫摩紀子 1997 夫婦間の親密性の評価—日記入式夫婦関係尺度について. 精神科診断学, 8(2), 155-160.
- 橋本俊詔 2004 家計からみる日本経済 岩波新書.
- 田中重人 1996 戦後日本における性別分業の動態—女性の職場進出と二重の障壁. 家族社会学研究, 8, 151-161.
- 徳田治子 2004 ナラティブから捉える子育て期女性の意味づけ:生涯発達の観点から. 発達心理学研究, 15, 13-26.

付記

本調査にご協力いただいたご家族のみならず、ならびに調査にあたり多大なるご尽力を賜りました A 県 B 町の保健課課長並びに係長、調査実施にご協力頂いた各保育所所長はじめ職員のみならず、心より感謝申し上げます。

なお、本研究は、文部科学省科学研究費補助金(若手(B) 課題番号19730408)の助成を受けたものである。

Marital Relationships and Their Financial Management in the Household Economy

Tetsuji KAMIYA

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

According to the theory of the family life cycle, a couple has to make adjustments to its marital system to make space for children; to share child-rearing, financial and household tasks; and to realign relationships to take on a parenting role when incorporating new members by birth. This paper examines the mutual adjustment of married couples in terms of their financial management of the household economy, especially regarding their psychological attitudes toward monetary arrangements (i.e., who earns, controls and allocates the money). A questionnaire was administered and 245 couples with children participated. Generally, the couples could be divided into two groups: in the first, the husbands and wives consistently discuss their money arrangements, whereas in the second, the case is not so. The husbands are more satisfied with their current monetary arrangements than the wives. Furthermore, wives have a stronger desire than their husbands to change their actual monetary arrangements. If a wife's ideal monetary arrangements are consistent with her actual situation, then the husband's ideal arrangements are also so. The results imply that the mutual adjustment of married couples with regard to financial management involves a process of establishing a mutually harmonized relationship according to their ideal monetary arrangements.

Key Words : financial management of the household economy, monetary arrangements, marital relationship, married couples with young children, family life cycle

